

組織名	大学教育委員会
-----	---------

令和 7 年度改善状況報告書

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
平成 30年 3月	学位プログラム評価制度の 点検・評価と改善	大学改革・大学 評価委員会、 「新潟大学にお ける「学位プロ グラム評価」の 基本枠組み」	「新潟大学における「学位プログラ ム評価」の基本枠組み」の「6. 制 度の見直し」に従い、総合点検の実 施翌年度以降、制度のあり方につい て、適宜見直しを行う。	大学改革・大学 評価委員会 教育戦略統括室 教育基盤機構教 学マネジメント 部門	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	「新潟大学における「学位プログラム評価」の基本枠組 み」において学位プログラム評価を6年毎に総合点検を行う こととしている。 令和2年度から令和3年度に第1回学位プログラム評価 (総合点検)、令和6年度に中間フォローアップを実施し、改 善計画の進捗及び学修成果の状況を確認し、報告書を取りま とめた。 令和7年度は、認証評価を見据え、第2回学位プログラム 評価(総合点検)に向けた準備を開始し、学部における評価 指針の整備及び新研究科の学位プログラム概要を策定した。 令和8年度以降は、次回総合点検(令和9年度)に向け、制 度の見直し・改善を継続的に実施する。
令和 3年 1月	大学院改革の推進	大学改革・大学 評価委員会	令和4年度以降の大学院将来ビジョ ンの策定及び大学院改革を更に推進 する。	大学改革・大学 評価委員会/大 学教育委員会合 同会議 大学院教育支援 機構大学院改革 推進部門	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	令和3年度は、大学院改革推進室を設置し、進学者増加・ 研究力向上等を目的として教育プログラム改善や新規プログ ラム検討を開始した。併せて、教育課程や学修成果の現状把 握のための実態調査を実施し、課題整理を行った。 令和4年度に大学院教育支援機構を設置、令和4～6年度 には、同機構を中心に大学院改革の基本方針を策定し、教育 課程の再編や組織改編に向けた検討を推進。検討WGにおいて 具体的な組織改編構想を取りまとめ、学内審議を経て方針を 具体化した。 令和7年度は、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会 運営委員会での審議を経て、現代社会文化研究科(博士前期

						課程）・自然科学研究科（博士前期課程）の統合による総合学術研究科（修士課程）及び医歯学総合研究科・保健学研究科の統合による医歯保健学研究科を令和8年4月に設置することとした。さらに、未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGs）に採択され、高度な学際教育・博士人材育成を推進する全学的な大学院教育改革体制を構築することとした。
令和3年2月	NBASの課題 ・学生の利用率の低さ・システムの機能、利便性の見直し（カリキュラム変更への対応など） ・各学部における利用率を高めていくために、現状や機能等についての全学的な議論が必要である。	教育基本問題検討作業委員会、監事監査意見	・NBASの活用に関して最も効果的なのは、各学部のカリキュラムにおいて、アセスメントシステムを活用した履修指導を組み込むことである。また、これを学位プログラム評価に活用することで、評価のためのデータ収集を効率的に実施することも可能となる。そのため、各学部のカリキュラムにおいて、NBASの利活用を再検討いただくことが優先事項となる。 ・その上で、新しい教育プログラムの観点から必要な機能を再定義した上で、NBASのバージョンアップ（リプレイス）を進める。 ・全学教育DX化の推進と学習者本位実現のためのシステム運用をあわせて実行する。	教育基盤機構教育学マネジメント部門	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他（ ）	令和3年度は、学務情報システムを基盤とした統合システムを構築し、NBAS のアセスメント機能を中心に移管するとともに、履修登録時に学生自身が学修計画を設計できる環境を整備し、各学部カリキュラムへの活用基盤を整備した。 令和4～5年度は、ディプロマ・サプリメントの導入を段階的に進め、学部から大学院へ対象を拡大するとともに、DP達成状況の可視化機能等を実装し、学修成果の把握と活用を可能とする体制を整備した。 令和6～7年度は、ディプロマ・サプリメントの電子ファイル化・印刷機能の追加や学外利用を可能とする改修を実施し、利便性を向上させるとともに、学修履歴・成績・進捗状況を一体的に管理・活用する基盤として機能強化を推進し、利用促進を図った。これらの取り組みにより、課題への対応を完了とした。

令和 3年 3月	語学教育担当教員の減少	教育・学生支援 機構コモンリテ ラシーセンター	教育基盤機構教学マネジメント部門 と学系が協議し、全学教育の運営を も視野に入れた人事を進める必要が ある。	教育基盤機構教 学マネジメント 部門	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()	令和3年度は、初修外国語の在り方について検討を開始し、全学教育運営も踏まえた体制の見直しに着手した。 令和5年度は、初修外国語カリキュラムを見直し、外国ベーシック科目をグローバル理解科目へ再編した（令和6年度開始）。 令和6年度はグローバル理解科目の開講初年度であり、今後の安定した継続に向け、FDを開催するなど引き続き検討を行った。 令和7年度は、学系のカリキュラムの見直し計画等を踏まえ、初修外国語の今後の開講科目数や担当教員数について検討を開始した。また、令和7年度は、グローバル理解科目の運用が安定的に実施可能であることを確認したことから、本件課題への対応を完了とした。今後は、学系のカリキュラムの見直し計画等を踏まえ、初修外国語を含む共通教育の在り方について、新たな観点から検討を進める。
令和 3年 8月	現代社会文化研究科、自然科学研究科、保健学研究科において、令和元年度までの過去4年間の「標準修業年限×1.5」年内修了率が、相当程度低い（博士前期課程85%未満、博士後期課程70%未満）。	現況分析結果 (教育)	研究科を再編し、全専攻で教育課程を学位プログラムにより編成する。標準修業年限内に修了できるよう、研究進捗の定期的な把握と指導、修士論文や博士論文の作成に資する全学及び研究科独自の研究費支援または学会発表参加支援等を行う。	大学改革・大学 評価委員会 該当する研究科 大学教育委員会	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()	令和6年度は、大学院改革の基本方針に基づき、教育課程の学位プログラム化や研究科再編を柱とする組織改編構想を取りまとめ、修了率向上に向けた抜本的改善の方向性を整理した。 令和7年度は、文部科学省との協議を重ね、総合学術研究科（現代社会文化研究科及び自然科学研究科の統合）及び医歯保健学研究科（保健学研究科及び医歯学総合研究科の統合）の令和8年度設置計画が認められ、各専攻分野等の学位プログラム化を実現するなど、教育体制の再構築を具体的に推進した。加えて、博士後期課程進学促進のための広報活動（講演会等）や、給付型奨学金・研究費支援・キャリア支援を実施し、修了率向上に資する学修・研究環境の整備を強化した。これらの取組により、当該課題については構造的な改善が図られたことから、対応を完了とする。今後は、新研究科における標準修業年限内修了率に留意することとした。

令和 4年 3月	メジャー・マイナー制について ・従来の副専攻プログラム（オナーズ型マイナー）について担当教員の自助努力と責任感に依拠するところが大きく、属人的であり大学組織としてのマイナー学修（多様な学び）の永続性が担保できていない。 ・学生はCAP制等の教育の実質化という制度面から履修科目数が制限されている。加えて、主専攻プログラム修了を重視した履修指導が行われている現状もある。 ・学生が主体的かつ積極的にマイナーを履修するに十分な学修支援体制ではない。 ・主専攻プログラムの履修要件やカリキュラム、時間割構成を含めた全学的視野での議論が必要である。	知識集約型社会を支える人材育成事業	・メジャー・マイナー制を本格的に導入し、教育プログラムの体系化と学習者本位の学びを実現する。 ・本学の有する多様な専門領域を基盤として、全学に向けた「マイナー学修パッケージ」を提供することで、主専攻（メジャー）を学びながら、他分野を副専攻（マイナー）として学ぶプログラムを構築する。 → 主専攻＋副専攻ではなく、1つの教育プログラム内にメジャーとマイナーの学修を含める。 ・全学部向けの分野横断を支援する授業科目を開設し、アカデミックコーディネーターにより指導を進めることで、学生一人一人の問題意識にあった分野横断型の学びを創生する、きめ細かな学修支援体制を整備する。 ・Gコード科目および各主専攻プログラムの専門科目を用いてマイナー学修を構成することにより、属人性を排し、マイナー学修の永続性を担保する。	教育基盤機構未来教育開発部門	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他（ ）	令和2～3年度において、知識集約型社会を支える人材育成事業の採択を契機に制度を導入し、主専攻とは異なる分野を体系的に学ぶマイナー制度を開始。アカデミックアドバイザーの配置や支援室の整備により、学生主体の履修構築を支援する体制を整備した。 令和4～5年度は、各学部・全学組織に対しマイナー提供を依頼し、パッケージ型マイナーの新設・拡充を推進した。また、制度の持続性確保の観点から見直しを行い、オナーズ型マイナーからパッケージ型マイナーへの移行を決定し、履修体系の明確化と組織的運用体制を整備した。 令和6年度は、関係規則の整備や専任教員の増員により運営体制を強化するとともに、未来教育推進コアを設置し質保証体制を整備した。 令和7年度は、各プログラムの到達目標の明確化に係る取り組みを行うとともに、令和8年度からのオープンバッジ発行に関して制度化を進めるなど、学修成果の可視化と制度の高度化を推進し、課題への対応を完了とした。
----------------	---	--------------------------	--	-----------------------	--	--

組織名	大学改革・大学評価委員会
-----	--------------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
令和 3年 3月	第4期中期目標期間に係る 国立大学法人評価制度への 対応	大学改革・大学 評価委員会	第4期中期目標期間に係る国立大学 法人評価制度が決定次第、「新潟大 学内部質保証及び自己点検・評価実 施要項」の改正等、内部質保証体制 の見直しを検討する。	大学改革・大学 評価委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	経営協議会外部委員を評価者とした第4期中期目標期間3年 目終了時進捗評価(中期計画)を実施し、その結果を令和7年 9月に公表した。また、この評価結果を踏まえて、令和8年度 に受審する国立大学法人評価(4年目終了時)に向けた準備 (達成状況報告書、現況調査表等の作成)を開始した。
令和 4年 4月	新潟大学将来ビジョン2030 の実現及び第4期中期目 標・中期計画の達成に向け てより機能的な組織体制に する。		機構・本部の体制の見直しを行う。	大学改革・大学 評価委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	本学は、「社会との共創」を第4期中期目標・中期計画の柱 として研究力強化を推進し、文部科学省「地域中核・特色あ る研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」への採択や、学長直轄 特区「食と健康」領域の設定など、研究基盤の高度化を進め てきたが、産学官共創による研究・教育・社会実装をより一 層高度化するため、令和8年1月1日付で全学共同教育研究 組織「フード&ヘルスイノベーション共創センター」を設置 し、新潟大学将来ビジョン2030及び第4期中期目標・中期計 画の実現に資する、より機能的な組織体制を構築した。
令和 4年 6月	第4期中期目標期間は、年度 計画が廃止されますので、中 期計画のKPIについてはそ の達成状況をしっかりと管理 する必要があります。	令和3年度監事 監査意見書	中期計画の進捗状況の管理に関し て、毎年度指標の状況を確認する。	大学改革・大学 評価委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	経営協議会外部委員を評価者とした第4期中期目標期間3年 目終了時進捗評価(中期計画)を実施した際にその評価指標の 達成状況についても評価され、結果を令和7年9月に公表し た。また、「達成水準を満たさないことが見込まれる」と評価 された評価指標に関する今後の対応についても検討した。
令和 6年 2月	第4期中期目標期間4年目 (令和7年度)に実施する 3年目終了時評価(部局計 画評価)の対応	大学改革・大学 評価委員会	第4期中期目標期間4年目(令和7 年度)に、各部局が策定した部局計 画の自己点検・評価を実施し、その 結果に基づく資源配分を行う。	大学改革・大学 評価委員会	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()	経営協議会外部委員を評価者に含めた第4期中期目標期間 3年目終了時評価(部局計画評価)を実施した。また、本学 の中期計画における評価指標への貢献度が高いと認められた 部局計画のうち「さらなる伸長が期待される点」があり、学 長が特に重要と認めた部局計画を有する部局に対して追加予 算配分をした。

組織名	国際交流委員会
-----	---------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
平成 29年 4月	留学生の就職支援体制が整備されていない。	外国人留学生からの意見	留学生向けに特化したキャリア支援体制を構築する。	国際交流センター キャリア・就職支援オフィス 国際交流推進課 キャリア支援課	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	平成29年度以降、留学生向け就職ガイダンスを年2回程度実施(令和2～3年度はコロナ感染拡大の影響で留学生がほとんど渡日できなかったため、実施なし。)令和3年度に一般財団法人留学生支援ネットワークが運営する「留学生就職支援ネットワーク」に加盟し、日本で就職を希望する留学生向けに情報提供を行った。 令和4年度には、金沢大学が主体となる「大学の国際化促進フォーラム形成支援事業」に参画し、取組事例について情報共有を行った。併せて、留学生就職ガイダンスを二か国語(日英)で実施し、留学生に対し日本の就職活動について情報提供を行った。 令和5年度は、日本で就職したい留学生に向けて「ビジネス日本語」などのキャリア科目を新規に開設した。また、「国際必修：グローバル社会におけるビジネス・コミュニケーション」の授業科目の一部を公開して「留学生就職準備セミナー」として二か国語(日英)で実施した。 令和6年度は、第1学期(5月下旬)には英語圏の留学生(大学院学生)をメインターゲットとした英語による就職ガイダンスを開催、第2学期(11月下旬)には昨年同様に「就職準備セミナー」を開催した。 令和7年度は、年間2回の留学生就職ガイダンス(セミナー)・留学生向けキャリア科目に加え、令和8年度開講予定の留学生インターンシップ科目の準備として、新潟県内の企業に働きかけを行うなど、留学生の地域定着に向けた取組を行った。引き続き、留学生へのキャリア支援体制整備について検討する。

組織名	入学試験委員会
-----	---------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
令和 7年 3月	学校推薦型選抜における推薦書様式の統一化及び簡素化	高校からの意見 (高大接続改革を考える会や高校訪問等での意見)	現在、各学部での書式・サイズが不統一(4種類)の推薦書様式を統一した書式・サイズとするとともに、記入項目・内容の簡素化を図り、令和8年度入学者選抜から新しい様式を導入する。	教育基盤機構 アドミッション部門 入学試験実施委員会	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()	アドミッション部門において推薦書の修正案について各学部へ意見照会、一部、意見があった学部とは意見交換の上、令和7年6月の入学試験実施委員会での審議・承認を経て、令和8年度入学者選抜から推薦書様式の書式統一・簡素化を実施した。
令和 7年 3月	共通テストを課さない学校推薦型選抜日程の統一化及び合格発表期日の早期化	・監事からの意見 (副学長ヒアリング) ・高校からの意見 (高大接続改革を考える会や高校訪問等での意見)	現在、共通テストを課さない学校推薦型選抜の日程については、学部ごとに異なっており、令和7年度入学者選抜において業務スケジュール管理が煩雑化していることが一因となる入試ミスが発生した。 入試作業簡素化のため、共通テストを課さない学校推薦型選抜日程の統一化により入試ミス発生を防止するとともに、高校から意見のあった合格発表期日の早期化の実施を目指す。	学務部入試課 入学試験委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	令和7年度国立大学入試担当課長連絡協議会の承合事項において、他大学の入試日程について照会を行った。今後、学部等と入試日程の統一や合格発表期日の早期化の可能性等について引き続き調整・検討を行う。
令和 7年 5月	帰国生徒特別選抜の改善	・グローバルキャンパス実現への取組について (グローバルキャンパス実現WG検討まとめ)	国内外から優れた学生を受け入れ、帰国生徒が持つ多文化的背景を活かしてキャンパスの多様性を高めるため、現在、出願資格を保護者の海外勤務等の事情に限定している学部に見直しについて検討を依頼し、令和9年度入学者選抜から変更する。	教育基盤機構 アドミッション部門 学務部入試課 入学試験委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	令和7年11月に教育基盤機構アドミッション部門長から、他大学の帰国生徒特別選抜の出願資格等の調査結果とあわせて、帰国生徒特別選抜の出願資格の緩和と未実施の学部・学科へ導入の検討について依頼を行った。 出願資格の緩和については8部局から、新規導入については2部局から実施予定の回答を得たため、令和8年4月の入学試験実施委員会及び入学試験委員会へ付議し、令和9年度入試(8年度実施)から変更を行う予定。

組織名	DX 推進機構情報基盤センター
-----	-----------------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
令和 5年 12月	本学のICT基盤である新潟大学総合情報ネットワークシステム（NINES）の更改が必要である。	情報基盤センター運営委員会 情報基盤センター総合情報ネットワークシステム専門委員会 DX推進委員会 役員会	現行NINES は、旧来のネットワークシステムの設計思想を継続しており、オンラインによる授業・会議の増加や、イノベーションコモンズの推進による組織改編及び施設整備等への対応が困難になりつつある。これらの課題を解決するために、次期NINESはキャンパス全体でフラットなネットワークを構築し、「どこにいても同じように学内LANに接続できる」を実現する。	情報基盤センター	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	情報基盤センター運営委員会（令和5年12月8日）において、NINESの更改に係る方針が了承され、更改計画の精査が進められた。 DX推進委員会（令和7年2月13日）、役員会（令和7年3月13日）で次期NINESの調達を進める上での検討期間を設ける為、現行リースの最大2年間延長が承認された。 令和7年度に入り、仕様の検討に時間を要する上、競争参加希望予定業者から適切な期間を設ける旨の要請があったことから、役員会（令和7年9月10日）において、現行リースの延長を2年間とすることが改めて了承された。その後、情報基盤センター総合情報ネットワークシステム専門委員会（令和8年2月24日）における進捗状況説明・更新の方向性了承を経て、役員会（令和8年3月11日）において、想定契約金額について了承され、仕様の検討を続けている。